

上 場 会 社 名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

氏 名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	87,911	2.0	1,611	16.9	1,693	14.1
14年 3月期	86,114	6.1	1,939	25.4	1,973	26.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年 3月期	153	-	4.39	-	-	0.8	2.3	1.9
14年 3月期	727	-	20.31	-	-	4.0	2.3	2.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 35,250,094 株 14年 3月期 35,800,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	63,212	16,508	26.1	481.53
14年 3月期	81,812	17,659	21.5	493.28

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 34,282,893 株 14年 3月期 35,798,781 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	9,047	1,413	5,515	6,300
14年 3月期	4,681	383	1,464	22,279

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	250	450
通 期	80,500	1,760	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 58 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

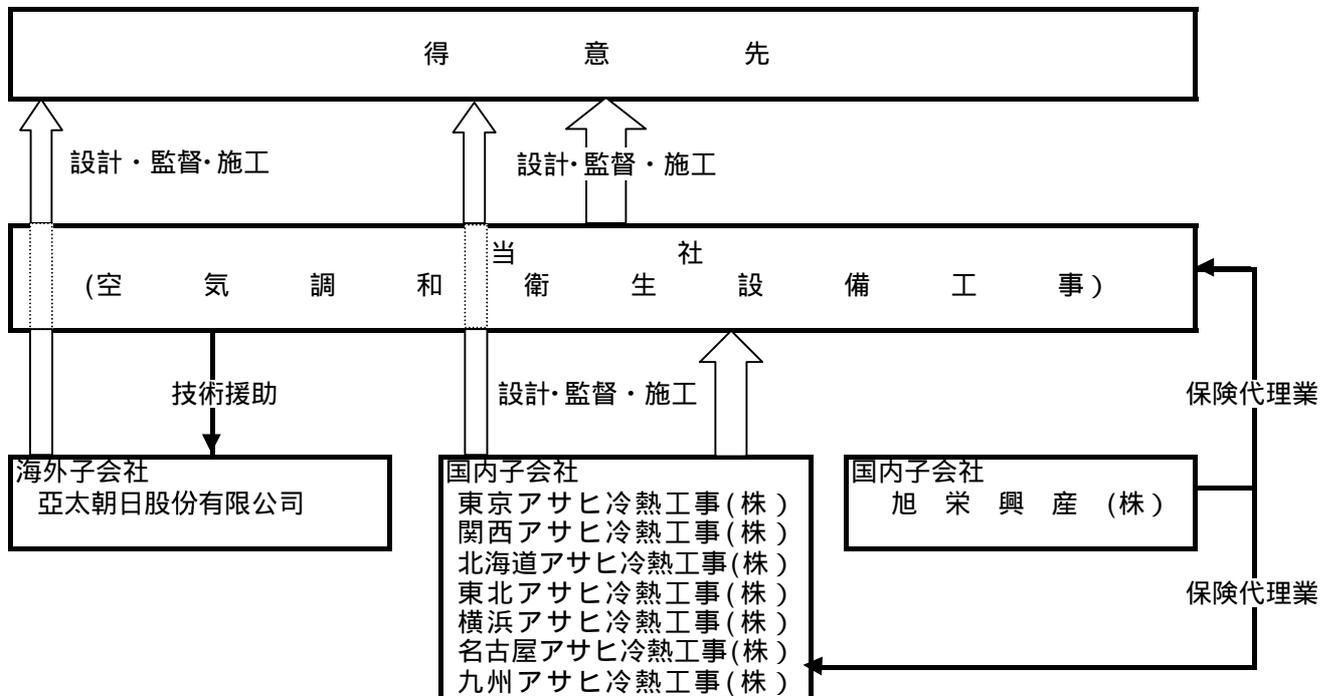
1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社9社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。
当グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

- 設備工事業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事(株)以下7社は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合併会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。
- その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



上記子会社は全て連結子会社です。
尚、グループ経営の見直しにより、東京アサヒ冷熱工事(株)、関西アサヒ冷熱工事(株)、東北アサヒ冷熱工事(株)、横浜アサヒ冷熱工事(株)、名古屋アサヒ冷熱工事(株)および九州アサヒ冷熱工事(株)は平成15年3月31日開催の臨時株主総会において、同日付で解散し、清算手続きに入ることを決議いたしました。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社および子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」ことにしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来、1株について10円の普通配当の維持に努め、業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図ってまいりました。

また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様のご支援に報いられるように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社および子会社は、平成15年3月期を初年度とする向こう3年間の第11次中期経営計画を策定し、建設市場の縮小および採算性の悪化が続く厳しい環境下で、利益最重視を経営の根幹に据え、さらなる経営の効率化、体質強化に向けた取り組みを進めております。

第11次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1) 利益の確保

受注活動時から利益管理を組織的に行い、不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るとともに、施工の過程で原価低減を徹底し、一層の利益向上を図る。

2) リニューアル及びエンジニアリング分野の営業強化

旧来市場の縮小が続く中で、成長分野であるリニューアル及び産業空調などの技術的付加価値の高いエンジニアリング分野を重点市場として取り組みを強化する。

3) 社員能力の向上

社員の能力を伸ばし、その能力を十分に発揮できる環境を整備し、一人一人のパワーを会社全体のパワーアップにつなげていく。

4) 総経費の圧縮、効果的活用

経費を徹底的に見直し、「費用対効果」の意識のもとに投資の厳選等重点的な支出を図るとともに、資金の早期回収、借入れ圧縮などにより、金融収支の改善を図る。

(4) 会社が対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、厳しい経営環境の変化に対応できる、強い企業体質の実現を目指し、各部門において課題解決に向けた取組みを進めております。

当期の具体的な取組みは以下のとおりです。

1) グループ経営の見直し

- ・重複事業の調整、経営資源の再配分、事業運営の効率化を図るため、グループ経営を見直すこととし、東京アサヒ冷熱工事株式会社以下の子会社6社を平成15年3月末日で解散し、清算手続きに入ることいたしました。

2) 自己株式取得及び消却

- ・平成14年6月27日開催の定時株主総会において、上限150万株の自己株式取得の承認を得、8月から買い付けを実施してまいりましたが、平成15年3月6日に150万株の取得を完了し、平成15年3月14日開催の取締役会の決議に基づき、140万株を消却いたしました。

3) 営業部門

- ・エンジニアリング分野の営業強化のために、営業本部内にエンジニアリング推進部を平成14年6月27日に新設いたしました。また、地域的な営業基盤を強化するために、千葉営業所を支店に昇格させ、千葉県・茨城県を主たる営業エリアとする東関東支店を平成14年10月1日に開設いたしました。

4) 技術部門

- ・不採算工事の受注回避、損失の未然防止を図るべく、受注活動時から完成までの利益管理の仕組みの見直しを行い、情報システムを活用した組織的な利益管理システムを導入し、利益の向上に取り組んでおります。
- ・先端環境技術室を新設し、実験動物飼育室、植物の育苗・発芽試験などバイオ技術に関連した特殊環境制御装置の開発・販売に注力しております。

5) 購買部門

- ・本店および大阪支社の購買部門を強化し、本店を東日本エリア内の各支店の母店、大阪支社を西日本エリア内の各支店の母店として集中購買をスタートさせました。

6) 管理部門

- ・みずほ銀行を幹事行とし、農林中央金庫、UFJ銀行、三井住友銀行および東京三菱銀行の5行のシンジケート団による総額50億円のコミットメントラインを設定いたしました。これによる代替流動性の確保により手元資金を取崩して借入金を返済し、当期末借入金は前期末比47億6千万円減少いたしました。
- ・信託方式による手形レスを平成15年2月より実行に移し、事務の効率化を図りました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

株主を最重視するとともに、様々なステークホルダーの利益も尊重し企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けております。

基本的には現在の取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスが実現できるものと考えております。

2) 施策の実施状況

まず、当社の取締役会につきましては、会社の最高意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定ならびに取締役による業務執行の監督を行っており、意思決定の迅速化や経営の透明性の向上に努めております。

また現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叡智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことによって経営の透明性や客観性は十分に確保できると考えております。

次に監査役会につきましては3名のうち2名を社外監査役とするとともに取締役会や常務会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっております。また実効性のある内部統制システム実現のために監査役および業務管理室が中心となって各部門およびグループ各社に対し業務監査や改善指導を実施しております。

その他に経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図るために常務会を毎月1回開催しており、更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部幹部役員と経営トップによる本部長会議を毎月2回開催しております。また業務執行状況の確認と問題点の抽出のために在京役員会を毎月3回開催することも併せて実施しております。

以上の体制と仕組みに加えて、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントを強化するために、経営判断に専門家の意見を積極的に取り入れるべく弁護士、公認会計士、コンサルタントなどとの関係強化を図っております。

今後につきましても、当社の実態を踏まえ当社に最も適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを追求するために、引き続き研究し改善に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、期の前半は、輸出の回復にけん引される形で景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、企業のリストラ・事業再編、不良債権処理などの構造調整圧力が続く中で、自律的回復力は弱く、期の後半には、輸出の増勢鈍化や個人消費の悪化の兆しが見え始め、期末にかけてのイラク戦争の勃発や株式市場の下落などにより、企業や消費者マインドが悪化し、景気の先行き不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、財政悪化による公共投資の減少に加え、景気の低迷による設備投資環境の悪化や雇用・所得環境の悪化から民間部門も低調に推移し、6期連続で建設投資が減少する厳しい経営環境に置かれました。

このような厳しい環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 77,822 百万円 (前期比 5.3%減)
官公庁工事受注は前期比23.2%の増加となりましたが、民間工事受注が前期比11.8%の減少となり、全体では5.3%の減少となりました。

完成工事高 87,911 百万円 (前期比 2.0%増)
当期の受注高は減少しましたが、比較的工事期間の短い工事の増加により、前期比2.0%増加しました。

営業利益 1,611 百万円 (前期比 16.9%減)
完成工事高は増加しましたが、工事採算は厳しく、完成工事総利益は前期比5.3%減少の69億3百万円となりました。販売管理費につきましては、52億9千1百万円で、前期比5千8百万円減少しましたが、完成工事総利益の減少の影響により、営業利益は前期比16.9%の減少となりました。

経常利益 1,693 百万円 (前期比 14.1%減)
営業外損益は8千1百万円のプラスで、前期比4千7百万円の改善となりましたが、営業利益の減少の影響により、前期比14.1%の減少となりました。

当期純損失 153 百万円 (前期比)
株式市況の悪化、特に金融株の著しい時価の下落により、投資有価証券評価損が8億9千3百万円発生いたしました。子会社解散に伴う特別退職金、ゴルフ会員権等評価損、役員退職金、その他の損失を合わせて12億4百万円を特別損失に計上した影響により、1億5千3百万円の純損失を余儀なくされました。

2) 次期の見通し

足元の景気は底這い状況にあるようですが、イラク戦争の実質的な終結後も株式市場は不安定な展開が続く、また、欧米景気の動向や新型コロナウイルスの広がりが経済に与える影響が懸念されており、先行き不透明感の続く中で、回復の足取りは予断を許しません。

景気低迷の続く中で、平成15年度も建設投資は減少基調が続くものと予想されます。こうした環境の下で、当グループ各社は全社一丸となって業績向上に邁進してまいり所存でございます。

次期の業績といたしましては、受注高805億円、完成工事高805億円、経常利益17億6千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より159億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には63億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は90億4千7百万円であり、前連結会計年度末に比べ、137億2千8百万円減少しました。これは、税金等調整前純利益は4億9千1百万円と、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少など工事収支が悪化したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は14億1千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ、17億9千6百万円減少しました。これは、主として取引先との営業関係強化のための投資有価証券取得の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は55億1千5百万円となりました。これは、借入金の返済47億6千万円、自己株式の取得3億9千7百万円および配当金の支払い3億5千7百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	12 / 3月期	13 / 3月期	14 / 3月期	15 / 3月期
株主資本比率	22.1%	22.0%	21.5%	26.1%
時価ベースの株主資本比率	9.4%	11.8%	11.4%	14.8%
債務償還年数	2.5年	4.3年	1.7年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6倍	15.5倍	44.6倍	-

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前） / 利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。

3.営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (15. 3.31)	前連結会計年度 (14. 3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	6,327	22,307	15,979
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	30,327	26,575	3,751
有 価 証 券	89	100	10
未 成 工 事 支 出 金 等	11,134	16,513	5,379
繰 延 税 金 資 産	437	553	116
そ の 他 流 動 資 産	2,602	3,391	789
貸 倒 引 当 金	433	369	63
流 動 資 産 合 計	50,484	69,071	18,586
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 ・ 構 築 物	4,180	4,140	40
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	874	892	17
土 地	1,077	1,077	
減 価 償 却 累 計 額	3,183	3,062	121
有 形 固 定 資 産 合 計	2,949	3,048	98
無 形 固 定 資 産	373	498	124
投 資 等			
投 資 有 価 証 券	5,679	5,462	216
繰 延 税 金 資 産	1,472	1,234	237
そ の 他 投 資 等	2,281	2,969	688
貸 倒 引 当 金	28	471	443
投 資 等 合 計	9,404	9,195	209
固 定 資 産 合 計	12,727	12,741	13
資 産 合 計	63,212	81,812	18,600

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15. 3.31)	前連結会計年度 (14. 3.31)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	28,663	35,283	6,620
短 期 借 入 金	4,470	9,230	4,760
未 払 法 人 税 等	575	97	478
未 成 工 事 受 入 金	6,830	10,511	3,681
完 成 工 事 補 償 引 当 金	25	24	0
そ の 他 流 動 負 債	3,048	5,982	2,934
流 動 負 債 合 計	43,613	61,129	17,516
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	3,046	2,971	75
そ の 他 固 定 負 債	42	42	
固 定 負 債 合 計	3,089	3,013	75
負 債 合 計	46,702	64,143	17,441
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1	9	8
(資 本 の 部)			
資 本 金		3,857	3,857
資 本 準 備 金		4,213	4,213
連 結 剰 余 金		9,285	9,285
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		306	306
為 替 換 算 調 整 勘 定		2	2
自 己 株 式		0	0
資 本 合 計		17,659	17,659
資 本 金	3,857		3,857
資 本 剰 余 金	3,846		3,846
利 益 剰 余 金	8,759		8,759
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81		81
為 替 換 算 調 整 勘 定	4		4
自 己 株 式	31		31
資 本 合 計	16,508		16,508
負債、少数株主持分及び資本合計	63,212	81,812	18,600

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)	増 減
完 成 工 事 高	87,911	86,114	1,797
完 成 工 事 原 価	81,008	78,824	2,184
完 成 工 事 総 利 益	6,903	7,290	386
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,291	5,350	58
営 業 利 益	1,611	1,939	328
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	9	14	5
受 取 配 当 金	53	62	8
不 動 産 賃 貸 料	39	31	7
そ の 他 営 業 外 収 益	110	52	58
営 業 外 収 益 合 計	213	161	52
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	84	124	39
そ の 他 営 業 外 費 用	47	3	44
営 業 外 費 用 合 計	132	127	4
経 常 利 益	1,693	1,973	280
特 別 利 益			
固 定 資 産 処 分 益	2	33	30
投 資 有 価 証 券 売 却 益		18	18
特 別 利 益 合 計	2	51	48
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	9	23	13
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	67	33	34
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	893	1,911	1,018
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		734	734
役 員 退 職 給 与 金	89		89
特 別 退 職 金	125		125
特 別 損 失 合 計	1,204	2,702	1,497
税金等調整前当期純利益(純損失)	491	677	1,168
法人税、住民税及び事業税	612	246	365
法人税等調整額	40	196	237
少数株主損益	加算 7	減算 0	7
当期純損失	153	727	574

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 (14.4.1-15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1-14.3.31)	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			10,438
連 結 剰 余 金 減 少 高			
株 主 配 当 金		358	
役 員 賞 与 金		68	
(内 監 査 役 分)	(-)	(5)	426
当 期 純 損 失			727
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			9,285
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,213	
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自 己 株 式 消 却 額	367	367	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,846	
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		9,285	
利 益 剰 余 金 減 少 高			
株 主 配 当 金	357		
役 員 賞 与 金	14		
(内 監 査 役 分)	(-)	(-)	
当 期 純 損 失	153	525	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,759	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14. 4. 1-15. 3. 31)	前連結会計年度 (13. 4. 1-14. 3. 31)
		金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-			
税金等調整前当期純利益(純損失)		491	677
減 価 償 却 費		391	411
ゴルフ会員権等評価損		67	33
投資有価証券評価損		893	1,911
貸倒引当金の増加・減少()額		390	675
退職給付引当金の増加額		75	117
受取利息及び受取配当金		63	77
支 払 利 息		84	124
売上債権の減少・増加()額		3,751	5,701
未成工事支出金の減少・増加()額		5,379	3,227
仕入債務の増加・減少()額		6,620	1,347
未成工事受入金の増加・減少()額		3,681	342
そ の 他		1,797	1,315
小 計		8,921	5,301
利息及び配当金の受取額		63	76
利息の支払額		79	120
法人税等の還付・支払()額		109	575
営業活動によるキャッシュ・フロ-		9,047	4,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の預入による支出		27	166
定期預金の払出による収入		28	386
有価証券の取得による支出		89	100
有価証券の売却による収入		100	100
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		137	267
投資有価証券の取得による支出		1,549	97
投資有価証券の売却による収入		10	38
その他投資等の取得による支出		311	158
その他投資等の売却による収入		561	648
投資活動によるキャッシュ・フロ-		1,413	383
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純減少()額		4,760	1,104
自己株式の純減少・増加()額		397	0
配当金の支払額		357	358
少数株主への配当金の支払額			1
財務活動によるキャッシュ・フロ-		5,515	1,464
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額		15,978	3,600
6 現金及び現金同等物期首残高		22,279	18,679
7 現金及び現金同等物期末残高		6,300	22,279

(5)連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社	東北アサヒ冷熱工事株式会社	九州アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社	横浜アサヒ冷熱工事株式会社	旭栄興産株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社	名古屋アサヒ冷熱工事株式会社	亞太朝日股份有限公司

尚、グループ経営の見直しにより、東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社および九州アサヒ冷熱工事株式会社は平成15年3月31日開催の臨時株主総会において、同日付で解散し、清算手続きに入ることを決議いたしました。

(2)非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、耐用年数及び残存価額について法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表注記]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 保証債務	293 百万円	350 百万円
2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。		
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円
	差引額	5,000 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
	前連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、前連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。前連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりです。	
	受取手形	当連結会計年度
	支払手形	前連結会計年度
		-
		161 百万円
		-
		9 百万円
4. 発行済株式総数	普通株式	34,402,000株
		35,802,000株
5. 自己株式	普通株式	119,107株
		3,219株

[連結損益計算書注記]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	1,857 百万円	1,929 百万円
減価償却費	253 百万円	271 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

177 百万円	170 百万円
---------	---------

[連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	6,327 百万円	22,307 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	28 百万円
現金及び現金同等物	6,300 百万円	22,279 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	149 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	139
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,107
ゴルフ会員権等評価損否認	408
未払事業税等否認額	49
その他の	123
繰延税金資産合計	1,978
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58
その他の	11
繰延税金負債合計	69
繰延税金資産の純額	1,909

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については、当期純損失のため記載を省略しております。

(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.0%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

5. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,423	1,898	475	1,930	2,725	794
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,423	1,898	475	1,930	2,725	794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,010	1,674	335	2,388	2,120	267
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,010	1,674	335	2,388	2,120	267
計	3,433	3,573	139	4,319	4,846	527

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	売却額	10
売却益の合計額	0	18
売却損の合計額	18	0

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	当連結会計年度	前連結会計年度
割引金融債券	89 百万円	100 百万円
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,105 百万円	616 百万円

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年 3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債券 その他	89

6. デリバティブ取引

該当事項はありません。

7.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,946 百万円	5,921 百万円
年金資産	1,907	1,932
未積立退職給付債務	4,039	3,989
未認識数理計算上の差異	992	1,017
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額	3,046	2,971
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	3,046	2,971

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	314 百万円	279 百万円
利息費用	142	147
期待運用収益 (減算)	45	40
数理計算上の差異の費用処理額	61	32
過去勤務債務の費用処理額	-	-
厚生年金基金への拠出額	151	147
退職給付費用	624	567

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2.上記退職給付費用以外に特別退職金125百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.4%	2.4%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (17年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結から費用処理しております。	同左

(5)複数事業主制度による企業年金に係る掛け金の拠出割合により計算した年金資産の額

当連結会計年度	前連結会計年度
3,275 百万円	3,598 百万円

8.継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	工事区分		(14.4.1-15.3.31)	(13.4.1-14.3.31)	
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	17,145	23,862	6,716
		民間	39,857	38,413	1,443
		計	57,002	62,276	5,273
	衛生工事	官公庁	7,808	7,972	164
		民間	12,214	10,630	1,583
		計	20,022	18,603	1,419
	合計	官公庁	24,953	31,835	6,881
		民間	52,071	49,044	3,026
		計	77,025	80,879	3,854
受注工事高	空調工事	官公庁	16,120	12,313	3,806
		民間	44,272	55,167	10,895
		計	60,392	67,481	7,088
	衛生工事	官公庁	2,588	2,859	271
		民間	14,842	11,918	2,923
		計	17,430	14,778	2,651
	合計	官公庁	18,708	15,173	3,535
		民間	59,114	67,086	7,971
		計	77,822	82,259	4,436
計	空調工事	官公庁	33,265	36,176	2,910
		民間	84,129	93,581	9,451
		計	117,395	129,757	12,362
	衛生工事	官公庁	10,396	10,832	435
		民間	27,056	22,549	4,506
		計	37,453	33,382	4,070
	合計	官公庁	43,662	47,008	3,346
		民間	111,185	116,130	4,945
		計	154,848	163,139	8,291
完成工事高	空調工事	官公庁	17,319	19,030	1,711
		民間	48,451	53,723	5,272
		計	65,770	72,754	6,984
	衛生工事	官公庁	6,484	3,024	3,459
		民間	15,657	10,335	5,322
		計	22,141	13,359	8,782
	合計	官公庁	23,803	22,055	1,748
		民間	64,108	64,059	49
		計	87,911	86,114	1,797
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	15,946	17,145	1,198
		民間	35,678	39,857	4,179
		計	51,624	57,002	5,377
	衛生工事	官公庁	3,912	7,808	3,895
		民間	11,399	12,214	815
		計	15,311	20,022	4,711
	合計	官公庁	19,859	24,953	5,094
		民間	47,077	52,071	4,994
		計	66,936	77,025	10,089

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	86,468	2.8	1,549	4.9	1,676	1.4
14年 3月期	84,090	6.1	1,629	29.6	1,700	29.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	36	-	1.04	-	-	-	0.2	2.3
14年 3月期	892	-	24.93	-	-	-	5.1	2.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 35,250,094株 14年 3月期 35,800,344株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	10.00	-	10.00	342	930.2	2.1
14年 3月期	10.00	-	10.00	357	-	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	62,401	15,988	25.6	466.38
14年 3月期	80,565	16,933	21.0	473.01

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 34,282,893株 14年 3月期 35,798,781株
 期末自己株式数 15年 3月期 119,107株 14年 3月期 3,219株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	28,000	250	50	-	-	-
通期	80,000	1,750	900	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	5,561	21,479	15,918
受取手形	3,774	4,200	426
完成工事未収入金	26,408	22,056	4,352
有価証券	89	89	0
未成工事支出金	10,936	16,133	5,196
材料貯蔵品	179	174	5
短期貸付金	463	457	5
前払費用	81	81	0
未収入金	138	354	215
立替金	1,662	2,238	576
未収収益	3	5	1
営業外受取手形	64	148	84
繰延税金資産	431	532	101
その他流動資産	109	78	30
貸倒引当金	431	366	64
流動資産合計	49,471	67,663	18,191
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	1,731	1,818	86
機械・運搬具	18	24	6
工具器具・備品	103	106	3
土地	1,077	1,077	-
有形固定資産合計	2,931	3,027	96
無形固定資産	367	489	121
投資等			
投資有価証券	5,679	5,462	216
子会社株式	223	223	-
長期貸付金	39	48	9
破産債権、更生債権等	41	477	435
長期前払費用	42	21	20
長期保証金	958	1,055	96
役員従業員保険料	1,085	1,196	110
繰延税金資産	1,474	1,210	264
その他投資等	112	158	46
貸倒引当金	26	470	443
投資等合計	9,630	9,384	246
固定資産合計	12,929	12,901	27
資産合計	62,401	80,565	18,163

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	9,658	18,491	8,833
工事未払金	18,884	16,516	2,367
短期借入金	4,470	9,220	4,750
未払金	564	84	479
未払法人税等	573	43	530
未払費用	296	300	3
未成工事受入金	6,828	10,478	3,649
預り金	794	3,342	2,547
完成工事補償引当金	24	24	0
営業外支払手形	1,257	2,176	919
流動負債合計	43,352	60,678	17,325
固定負債			
退職給付引当金	3,017	2,910	106
その他固定負債	42	42	-
固定負債合計	3,059	2,953	106
負債合計	46,412	63,631	17,219
(資本の部)			
資本金	-	3,857	3,857
資本準備金	-	4,213	4,213
利益準備金	-	964	964
その他の剰余金			
任意積立金			
退職給与積立金	-	228	228
別途積立金	-	7,255	7,255
当期末処分利益	-	109	109
[当期純利益(純損失)]	[-]	[892]	[892]
その他の剰余金合計	-	7,592	7,592
その他有価証券評価差額金	-	306	306
自己株式	-	0	0
資本合計	-	16,933	16,933
資本金	3,857	-	3,857
資本剰余金			
資本準備金	3,713	-	3,713
その他資本剰余金	132	-	132
資本剰余金合計	3,846	-	3,846
利益剰余金			
利益準備金	964	-	964
任意積立金			
退職給与積立金	188	-	188
別途積立金	6,255	-	6,255
当期末処分利益	828	-	828
[当期純利益(純損失)]	[36]	[-]	[36]
利益剰余金合計	8,235	-	8,235
その他有価証券評価差額金	81	-	81
自己株式	31	-	31
資本合計	15,988	-	15,988
負債資本合計	62,401	80,565	18,163

(2)損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.4.1-15.3.31)	前 期 (13.4.1-14.3.31)	増 減
完 成 工 事 高	86,468	84,090	2,378
完 成 工 事 原 価	79,853	77,370	2,482
完 成 工 事 総 利 益	6,615	6,719	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,065	5,090	24
営 業 利 益	1,549	1,629	80
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	9	12	2
受 取 配 当 金	53	65	11
不 動 産 賃 貸 料	55	49	6
そ の 他 営 業 外 収 益	124	69	55
営 業 外 収 益 合 計	243	196	47
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	84	124	39
そ の 他 営 業 外 費 用	31	0	30
営 業 外 費 用 合 計	116	125	8
経 常 利 益	1,676	1,700	24
特 別 利 益			
固 定 資 産 処 分 益	2	33	30
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	18	18
特 別 利 益 合 計	2	51	48
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	8	22	14
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	62	33	29
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18	-	18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	893	1,911	1,018
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	734	734
役 員 退 職 給 与 金	40	-	40
特 別 損 失 合 計	1,023	2,701	1,678
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	655	949	1,605
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	620	165	455
法 人 税 等 調 整 額	0	222	221
当 期 純 利 益 (純 損 失)	36	892	929
前 期 繰 越 利 益	751	1,001	250
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	40	-	40
当 期 未 処 分 利 益	828	109	719

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.4.1-15.3.31)	前 期 (13.4.1-14.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	828	109	719
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	1,000	1,000
合 計	828	1,109	280
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	342 (1株につき 10円)	357 (1株につき 10円)	15
次 期 繰 越 利 益	485	751	265

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 : 償却原価法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料 : 移動平均法による原価法
貯蔵品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
尚、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

[貸借対照表注記]

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,153 百万円	3,026 百万円
2. 保証債務	293 百万円	350 百万円
3. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における借入未実行残高等は次のとおりです。		
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円
	借入未実行残高	- 百万円
	差引額	5,000 百万円
4. 期末日満期手形の処理		
前期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。前期末日満期手形の金額は次のとおりです。		
	受 取 手 形	-
	支 払 手 形	-
		161 百万円
		9 百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	78,600,000株
		80,000,000株
6. 発行済株式総数	普 通 株 式	34,402,000株
		35,802,000株
7. 自己株式	普 通 株 式	119,107株
		3,219株
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		81 百万円
		306 百万円

[損益計算書注記]

	当 期	前 期
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	178 百万円	170 百万円

[その他注記事項]

- リース取引
当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。
- 有価証券
当期および前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。
- 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	149 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	138
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,106
ゴルフ会員権等評価損否認	407
未払事業税等否認額	49
その他の	123
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,975
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	58
その他の	11
繰 延 税 金 負 債 合 計	69
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,905

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.6
住民税均等割等	19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.4

- 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

7. 役員の異動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 清水 健 輔
(現 総務本部人事部長)

監査役(非常勤・社外) 片 本 皖 也
(現 株式会社大阪マーチャンダイズ・マート 常務取締役)

監査役(非常勤・社外) 牛 島 信
(現 弁護士)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

常任監査役 福 谷 守 弘

監査役 中 市 喜 八 郎

(5) 昇格

該当事項はありません。

尚、現常任監査役(常勤・社外) 柚 木 俊 弘は、そのまま留任予定です。

以 上